

# 地域ブランドとしての世界農業遺産「能登の里山里海」の活用における課題 —関係主体の連携実態と構成資産別の課題認識に基づく分析—

## Challenges in the Use of GIAHS as a Place Branding Strategy

### -Analyses on Cooperation between Stakeholders and Managerial Challenges of Heritage Assets

Key words: Place branding, GIAHS, Heritage assets

農村計画学分野 渡邊 里菜

## 1. 研究の背景と目的

国連食糧農業機関(FAO)により 2002 年に創設された世界農業遺産(GIAHS)は、地域の環境と調和を取りながら受け継がれてきた農業システムと、その農業システムによって支えられてきた文化、景観、生物多様性などを全体として認定し、それらの保全と持続的な活用を目的としている<sup>1)</sup>。日本からは 5 地域が認定されており、各自治体では認定による地域ブランド力の向上などが期待されている。しかし、認定されれば即ち地域の観光振興や農産物の高付加価値化が実現するわけではなく、自治体をはじめ関係主体の努力が不可欠である。

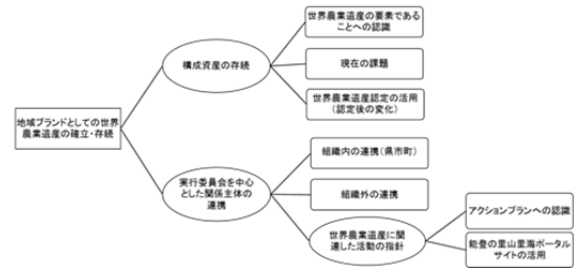
日本における地域ブランドは主にビジネス分野で特産物などの製品を中心に発展してきた<sup>2)</sup>が、最近では、製品だけでなく、その地域の自然、景観、文化、伝統なども含めて地域全体をブランドとしてとらえようとする動きも見られつつある<sup>3)</sup>。本研究における地域ブランドとしての世界農業遺産は後者に該当し、認定地域を構成する特産物、文化、景観、生物多様性などの様々な要素を包含したものである。地域の多様な構成要素を内包する地域ブランドは、ブランド化の対象となる地域資源ならびにその関係主体も様々な分野に及ぶ。地域ブランドを確立し継続するには、関係主体のブランドに対する理解を共有し、品質の維持管理が不可欠である<sup>4)</sup>。

本研究では、世界農業遺産「能登の里山里海」を事例として、地域ブランドとしての世界農業遺産の確立・存続上の課題を把握すべく、関係主体の現在の連携状況や構成資産別の課題認識の実態を明らかにするとともに、後発の取り組みへの示唆を得たい。

## 2. 調査地の概要

石川県能登地域は「能登の里山里海」として世界農業遺産に認定され、珠洲市、七尾市、羽咋市、輪島市、穴水町、志賀町、中能登町、能登町、宝達志水町の 9 市町から成る。里山から里海まで連なる伝統的な農林水産業システムが評価され、日本の農村風景の縮図として 2011 年に認定を受けた<sup>1)</sup>。

認定後、石川県を事務局として、里山里海の利用・



□：出発概念、○：明らかにしたい内容、□：質問事項図

### 1 質問事項の作成手順

保全ならびに能登地域の活性化を目的に、認定申請者である能登地域 GIAHS 推進協議会と 7 つの関係組織・団体による「能登の里山里海」世界農業遺産活用実行委員会(以下、実行委員会)が設立された。さらに「能登の里山里海」は 175 の構成資産から成り、この構成資産を生産・管理する組織や団体も関係主体といえる。

## 3. 研究の方法

本研究では、実行委員会を構成する組織とその同業組織の 45 の関係主体、ならびに構成資産の維持管理に関わる 110 の関係主体、計 155 の主体を調査対象とした。なお構成資産の関係主体の把握は、市町への問い合わせなどにより把握した。また、聞き取りでの質問事項は図 1 に基づき作成した。

調査方法は電話での聞き取りを基本とし、実行委員会ならびにその同業組織・団体へは平均して 30 分程度、構成資産を生産・管理している関係主体へは平均して 15 分程度で行った。一部関係主体は現地ヒアリング、メール、ファックスにて回答を得た。調査期間は 10 月 22 日から 12 月 16 日までである。

## 4. 結果

### 4.1 地域ブランドとしての活用状況と連携実態

#### (1) 世界農業遺産指定に対する認知

構成資産についての認識を調査できた 126 の関係主体のうち約 5 割の関係主体は、構成資産への位置づけを認識していなかった。また、認定後の変化について回答を得られた 153 の関係主体のうち、「世界農業遺産に関連した活動を始めた」や「問い合わせが増えた」などの変化があったとしたところはおよ

そ3割に留まった。能登の里山里海が世界農業遺産に認定されたことは広く知られているものの、構成資産の認知、認定による変化への評価は低調である。

## (2) 関係主体間の連携状況

連携に関する調査において、「世界農業遺産に関連した活動を始めた」と回答した関係主体のうち、他の関係主体と連携を図っているものは33組織（内訳：県と9市町、7農協、8商工観光業関係、1漁協、その他7関係主体）であった。連携内容は、実行委員会での連携に加えて、認定後の主な取り組みの1つである能登米や能登棚田米のブランド化に関する連携が自治体や農協で多く見られた。この他、2市町では世界農業遺産活用のための連携の場が独自に設けられていた。こういった自治体や農協では、人材・技術確保のために協議・活動をするという連携状況が最も多く、個々の活動ごとに課題や目標の共有が図られているようであった。一方、商工観光業関係の関係主体の連携では、人や資金などの量的確保のための共同活動が多く、構成資産の維持管理や能登の里山里海の利用に関する課題の協議を行うような連携形態はあまり見られなかった。

いずれの連携状況でも、能登の里山里海に係る個々の活動（例えば、佐渡とのチャーター便事業や里山里海に関するお祭りなどの各イベント）に関わる課題や目標の協議が中心である。世界農業遺産の認定1年目は能登各地で世界農業遺産をテーマとしたワークショップが開かれ、活発な議論が行われていたが、現在では世界農業遺産の認定を地域ブランドとして活用するための広範かつ長期的な課題や目標の協議はほとんど行われていない。こうした状況について一部自治体からは認定後3年経ったこともあり、改めて課題や目標を話し合う場を設けたいとの回答も得られた。

## 4.2 構成資産別の課題認識

構成資産175のうち課題について調査を行えたものは154資産である。この154資産を構成資産リストに示された12分類に分けて分類ごとの比較を行った。さらに、関係主体へのヒアリングで把握したこれら構成資産の維持管理上の課題を質的データ分析の方法でコーディングし、クラスター分析を行った。この結果、多くの構成資産が共有する課題と特定の構成資産で顕著に現れる課題を得た。

多くの構成資産が共有する課題は、「担い手不足」と「高齢化」の2つで、構成資産12分類中全てで回答があり、各分類での回答率も6割以上が多かった。

特定の構成資産で顕著に現れる課題は全部で18個あった（表1）。このうち5つの課題は農林水産物と里山保全関係の構成資産に対応していた。なお、「生業としての成立」と「人口減少」については、12分類中11分類で挙げられたことやクラスター分

表1 特定の構成資産で顕著に現れる課題

課題	対応する構成資産の分類	
生業としての成立 (27)	農産林水産物と里山保全関係の構成資産 (48 資産)	
人口減少 (25)		
条件不利地 (26)		
交通 (23)		
獣害 (16)		
地域内外での連携 (13)	里山保全関係の構成資産 (25 資産)	
行政支援の獲得 (11)		
自然環境変化の影響 (11)		
地域の魅力再認識 (11)		
空き家問題 (10)		
専門知識の欠如 (9)	主に慣習・その他と里山保全関係の構成資産 (16 資産)	
少子化 (16)		
費用捻出 (15)		多様 (6分類 23 資産)
情報発信 (17)		多様 (8分類 19 資産)
能率の悪さ・重労働 (9)		多様 (7分類 12 資産)
材料などの入手 (6)		多様 (5分類 9 資産)
特殊性 (4)		多様 (3分類 4 資産)
伝統技術継承 (13)		多様 (8分類 22 資産)

※課題の丸括弧内は対応する構成資産での回答数を示す

析における他課題との近接性から他の構成資産とも高い共通性を持つ課題と考えられる。さらに、里山保全関係の構成資産が対応する課題はこの他に計7つあり、里山保全関係の構成資産では特に多くの課題が共通に認識されていると考えられる。

## 5. 総括

本研究では、能登地域における地域ブランドとしての世界農業遺産の現状と関係主体の連携実態から、ブランド活用にあたって地域内で認識を共有する必要性が明らかになった。また、構成資産ごとの課題認識の構造についても把握することができた。有形・無形の様々な構成資産を含む世界農業遺産は共通の定義を持つことが難しく、国内での知名度がまだ低いこともあり、地域ブランドとして広く活用する段階には至っていなかった。現在は主に農業の分野でのブランド活用が目立ち、個々の活動において課題や目標の共有が図られている連携状況である。構成資産別の課題の整理から、一般的に共通する課題と資産ごとに特徴的な課題が明らかになり、特に里山保全関係の分野では様々な課題が関係主体間で共有されていることが分かった。今後のブランド活用にあたっては、今一度世界農業遺産への認識の整理と課題や目標についての協議が必要である。

### 参考文献

- 1) 国際連合食糧農業機関 (FAO) : GIAHS, (<http://www.fao.org/giahs/giahs/en/>, 2014/10/17)
- 2) 林靖人, 中嶋聞多(2009): 地域ブランド研究における研究領域構造の分析-論文書誌情報データベースを活用した定量分析の試み, 人文科学論集, **43**, 87-109.
- 3) 崔瑛・岡本直久(2012): 観光地における地域ブランド構築の内部関係者による資源活用パターンと課題構造に関する研究, 都市計画論文集, **47**, 105-116.
- 4) 田中道雄, 白石善章, 濱田恵三編著(2012): 地域ブランド論, 同文館出版, 146-156.